

平成18年4月「通信産業動態調査」の結果（確報）

○ 平成18年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し及び業況（業界の景気）見通しのいずれも、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は、引き続きプラス。民間放送事業は、全般的にマイナス傾向が継続するが、業況（業界の景気）においては、マイナスからゼロに改善。

総務省はこの度、平成18年4月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通しについては、5月26日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

平成16年度の業種別（電気通信、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数133社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数133社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により実施。

【調査項目】

売上高見通し等（7月、10月、1月、4月のみ実施*）及び売上高の状況（毎月実施）。

* 6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信産業全体	133	128	96.2
電気通信事業	63	58	92.1
放送事業	70	70	100.0
民間放送事業	50	50	100.0
ケーブルテレビ事業	20	20	100.0

1 売上高の状況

- 通信産業全体の平成17年度第4四半期の売上高は、対前年度同期比で2.2%の減少。
- 電気通信事業は2.1%、民間放送事業は3.9%の減少。ケーブルテレビ事業は20.3%の増加。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

[単位：%]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期*	通期	*第4四半期の各月数値			
						1月	2月	3月	
16年度	通信産業全体	▲0.8	▲1.8	▲2.1	1.6	▲0.7	2.8	▲0.6	2.3
	電気通信事業	▲1.4	▲2.4	▲2.7	0.8	▲1.4	2.5	▲1.0	0.9
	放送事業	3.7	4.4	2.2	8.4	4.8	5.7	3.0	14.9
	民間放送事業	3.6	4.4	2.0	8.6	4.7	5.4	2.7	15.7
	ケーブルテレビ事業	6.4	4.7	6.2	5.8	6.1	10.8	6.1	1.7
	(参考)全産業	5.4	5.7	5.1	6.0	6.4	—	—	—
17年度	通信産業全体	▲2.6	▲1.5	1.5	▲2.2	▲1.2	5.4	0.4	▲10.2
	電気通信事業	▲3.0	▲1.7	1.9	▲2.1	▲1.2	5.7	0.4	▲10.4
	放送事業	0.9	0.5	▲1.8	▲2.5	▲0.6	3.0	0.3	▲8.7
	民間放送事業	0.4	0.2	▲2.2	▲3.9	▲1.4	2.0	▲1.1	▲10.2
	ケーブルテレビ事業	9.0	5.6	13.0	20.3	11.9	19.8	21.7	19.6
	(参考)全産業	3.0	4.6	5.5	5.0	—	—	—	—

(参考) 他産業の売上高の増減率 (第4四半期、前年度同期比)

食料品	0.2%	化学	4.9%	金属製品	3.2%
一般機械	3.4%	電気機械	6.4%	情報通信機械	13.8%
輸送用機械	9.2%	建設業	0.6%	卸売・小売業・飲食店	5.1%
不動産業	20.9%	電気業	7.6%	サービス業	5.8%

図1 売上高の前年度同期比の推移

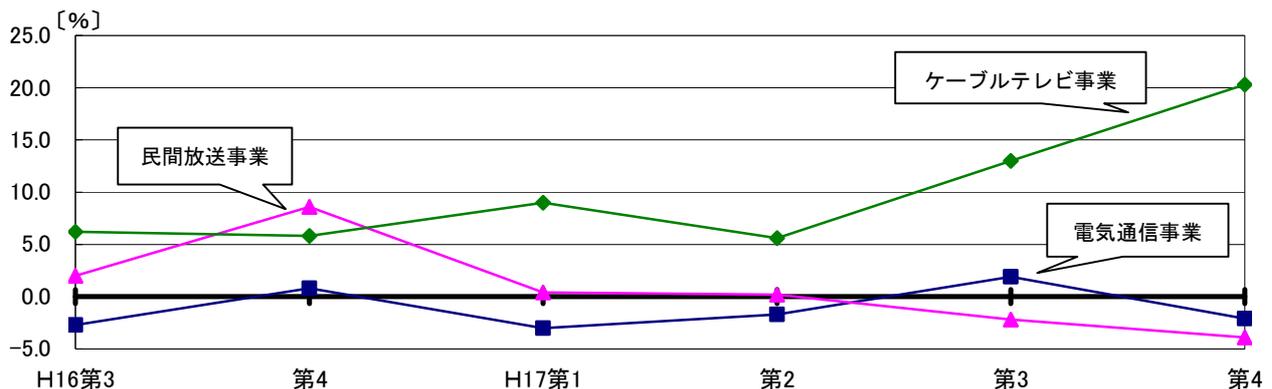


表2 売上高

[単位：億円]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期*	通期	* 第4四半期の各月数値			
						1月	2月	3月	
16年度	通信産業全体	46,214	46,323	46,495	47,536	186,568	14,513	14,589	18,434
	電気通信事業	41,150	41,433	41,370	42,332	166,285	12,953	13,076	16,303
	放送事業	5,064	4,890	5,125	5,204	20,283	1,560	1,513	2,131
	民間放送事業	4,764	4,578	4,833	4,878	19,053	1,457	1,409	2,012
	ケーブルテレビ事業	300	312	291	326	1,229	103	104	119
	(参考) 全産業	3,119,255	3,290,169	3,389,869	3,551,023	—	—	—	—
17年度	通信産業全体	46,160	46,996	47,844	46,745	187,745	15,327	14,681	16,737
	電気通信事業	40,437	41,417	42,131	41,123	165,108	13,551	13,000	14,572
	放送事業	5,723	5,579	5,713	5,621	22,637	1,776	1,680	2,165
	民間放送事業	5,394	5,246	5,369	5,259	21,268	1,662	1,564	2,032
	ケーブルテレビ事業	329	334	344	363	1,369	114	116	133
	(参考) 全産業	3,213,180	3,440,211	3,576,276	3,728,655	—	—	—	—

注1：通信産業以外は「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）による。

2：売上高の前年度同月比・同期比は、当該年度とその前年度の2か年とも回答した事業者について比較したものである。

3：売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、平成16年度と平成17年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

4：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

2 売上高見通し

平成18年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[19.5]、[22.5]と、引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲6.4]、[▲2.1]と、前期と比較して若干小幅になるものの、引き続き「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[33.3]、[38.9]と、引き続き大幅なプラス。

表3 売上高見通し指数

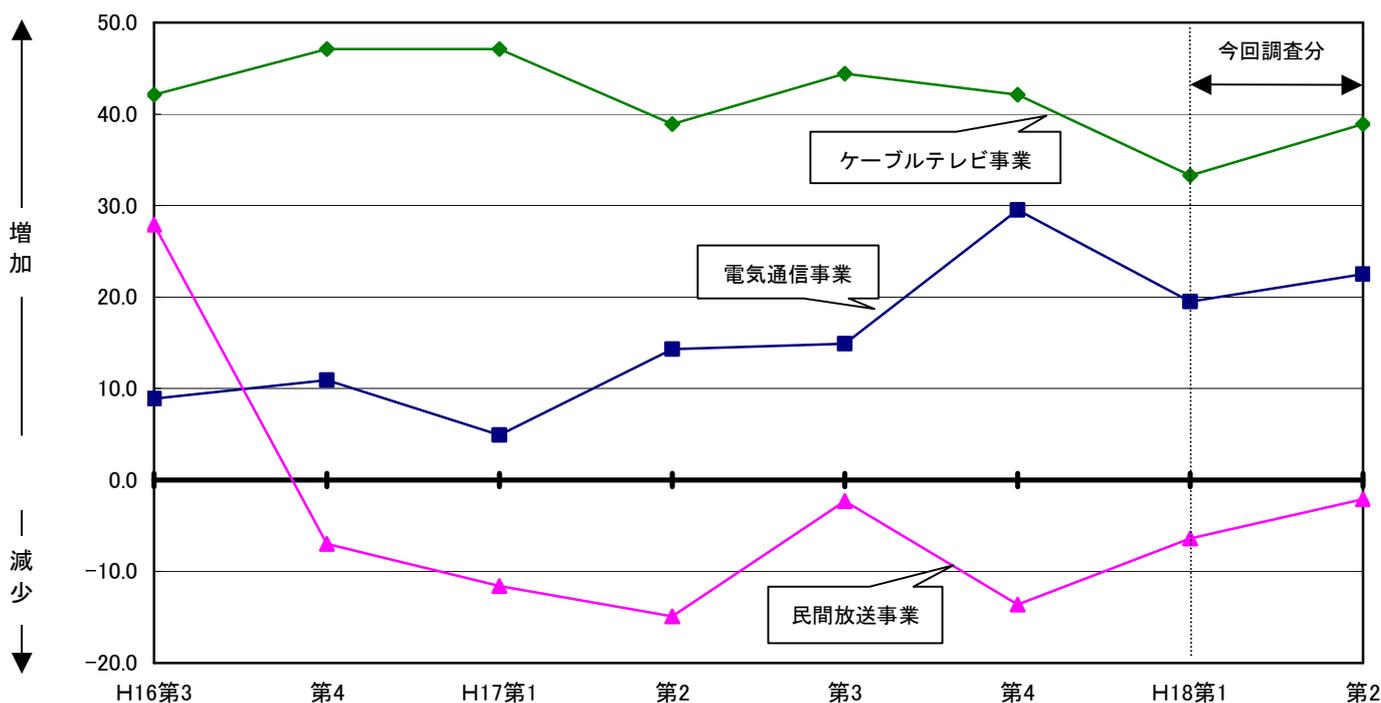
	16年度		17年度				18年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	8.9	10.9	4.9	14.3	14.9	29.5	19.5	22.5
放送事業	32.3	8.3	5.0	0.0	11.5	3.2	4.6	9.2
民間放送事業	27.9	▲7.0	▲11.6	▲14.9	▲2.3	▲13.6	▲6.4	▲2.1
ケーブルテレビ事業	42.1	47.1	47.1	38.9	44.4	42.1	33.3	38.9
(参考)								
全産業	9.4	6.1	▲0.2	19.5	16.1	13.4	7.0	16.8

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成18年度第1四半期及び第2四半期は平成17年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り見通し

平成18年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

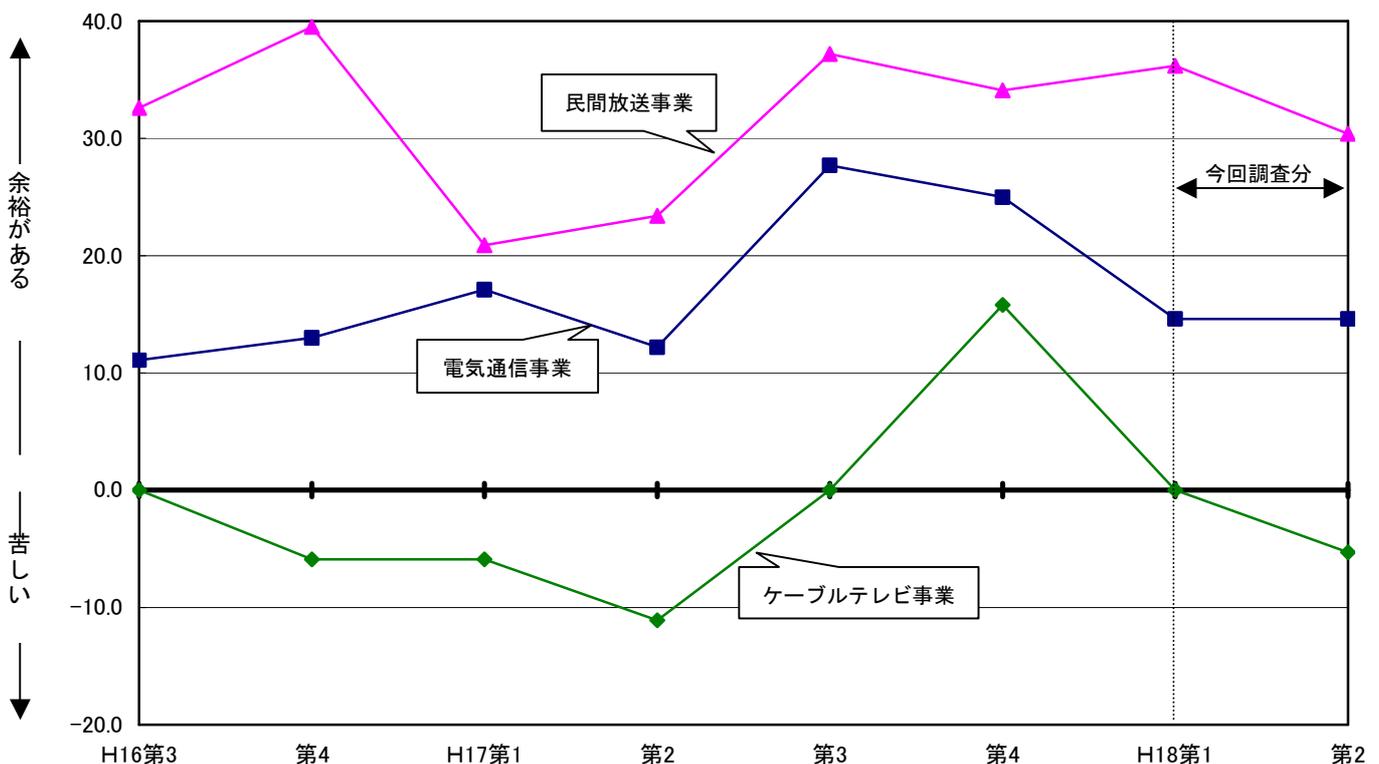
- 電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、前期の「プラス」から、[0.0]、[▲5.3]と「マイナス」方向に悪化。

表4 資金繰り見通し指数

	16年度		17年度				18年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	11.1	13.0	17.1	12.2	27.7	25.0	14.6	14.6
放送事業	22.6	26.7	13.3	13.8	26.2	28.6	25.8	20.0
民間放送事業	32.6	39.5	20.9	23.4	37.2	34.1	36.2	30.4
ケーブルテレビ事業	0.0	▲5.9	▲5.9	▲11.1	0.0	15.8	0.0	▲5.3
(参考) 全産業	2.9	3.8	4.5	4.4	3.6	3.3	3.7	3.2

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成18年度第1四半期及び第2四半期は平成17年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

図3 資金繰り見通し指数の推移



4 業況見通し

平成18年度第1四半期及び第2四半期の業況（業界の景気）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[9.8]、[7.3]と、引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、平成18年度第1四半期は[▲12.8]といったん「マイナス」となるが、第2四半期は[0.0]に回復。
- ケーブルテレビ事業は、[15.8]、[10.5]と、引き続き「プラス」。

表5 業況見通し指数

	16年度		17年度				18年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	4.4	4.3	4.9	6.3	13.0	20.5	9.8	7.3
放送事業	21.0	3.3	1.7	▲6.2	▲1.6	6.3	▲4.5	3.0
民間放送事業	20.9	0.0	0.0	▲10.6	▲7.0	4.5	▲12.8	0.0
ケーブルテレビ事業	21.1	11.8	5.9	5.6	11.1	10.5	15.8	10.5
(参考)								
全産業	2.1	0.6	0.9	9.7	10.5	6.1	8.3	11.3

注1：業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成18年度第1四半期及び第2四半期は平成17年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成18年1－3月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）につき抜粋。

図4 業況（業界の景気）の見通し指数の推移

